

地域アクションプランの進捗状況等について

目 次

<安芸地域>	1
<物部川地域>	5
<高知市地域>	10
<嶺北地域>	13
<仁淀川地域>	18
<高幡地域>	21
<幡多地域>	25

安芸地域アクションプランの進捗状況等について

H22. 3. 17

安芸地域本部

1 地域アクションプランの第4四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

（注：No.、項目名は改訂前）

- ・全項目について、実行支援チームにより、支援及び進捗管理を実施。
- ・全体としては、概ね実施計画どおり進捗している。

<農・畜産業分野>

- ・「No.1 まとまりのあるナスの産地づくり」では、土佐あき地域園芸戦略推進会議まとまりづくりチーム会を定期的に開催し、学び教え合う仕組みを通じて、ナスの高収量農家が増加。
- ・「No.2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興」では、北川村においてユズ搾汁施設を高度化し(H21. 10)、搾汁率や処理能力がアップ。
- ・「No.3 環境保全型農業のさらなる推進」では、ピーマンにおいて天敵導入農家率100%を達成。
なお、これらの取り組みに関連する安芸農業振興センターの普及活動が、農林水産省が後援する「平成21年度普及活動全国コンクール」において、最高の評価である農林水産大臣賞を受賞した。

<林業分野>

- ・「No.11 林業加工品の販売促進」では、エコアス馬路村において、新商品のデザインコンペを行い、6点のデザインを採択し、新商品の開発を進めている。また、既存商品・本年度試作した商品についても、国内外の展示会へ出展し、12件の新規契約につなげている。
- ・「No.9 上土佐備長炭販売促進事業」については、本年度から順次研修窯・共同窯を設置していくこととし、生産量の拡大と新規製炭者の確保を図っていくことに着手。

<水産業分野>

- ・「No.14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略」では、水産加工業者が加工施設を整備し(H22. 2 完成)、漁協と連携して、シメサバを現地加工し販売を展開していくことに着手。

<観光分野>

- ・「No.22 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備」により、東部地域の観光の底上げを図る取り組みとして、観光素材集（土佐東方見聞録）を作成、素材集を活用した県外エージェント、マスコミへのPR等を展開。
- ・また、「No.23 地質資源を活かした交流人口の増加」「No.26 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等（安芸市）」「No.29. 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大」「No.34. 龍馬伝を活かした観光振興（北川村）」をメインテーマとして、環境整備、ガイド組織の育成、特産品の開発などを進めている。

・実施計画どおり進捗しなかったもの

- ・「No.5 土佐ジローの生産拡大」では、一部住民から「臭い」を主な要因とした計画への反対があり、計画を延期。代替地について検討し、事業主体と安芸市が候補地の所有者との交渉を行ってきたが、既に利用計画があり、断念。一方、既存鶏舎の臭気測定、臭気対策を継続実施。平成22年2月、畑山地域において、総意を決定する会が開催され、臭気対策等を改めて説明し、事業の実施について了承がなされている。
- ・「No.23 地質資源を活かした交流人口の増加(世界ジオパーク認証に向けた取組)」では、世界ジオパーク国内候補地に落選(H21. 10)。市・地元住民の中心的活动の実績づくりに向けて再始動。

・補助金及びアドバイザーの導入状況(H22. 2 末 件数)

	農畜産業	林業	水産業	商工業	観光	計
県産振補助金	1	3	1		6	11
その他の県総合補助金			3		3	6
アドバイザー	1		1		2	4

注：補助金については、産振補助金、各部の総合補助金に限ってカウント。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p>二つの日本一を有する産地機能の維持・強化 「No.1 まとまりのあるナスの産地づくり」</p> <p>「No.2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内で学び教え合う場 20ヶ所設置 ・ナスの高収量農家 65戸 → 67戸 (H21/20 園芸年度) ・ナス出荷量 前年対比 104% (H21/20 園芸年度) ・H21.9~12月ナス出荷量 前年対比 103% ・土佐鷹作付け面積 H21 園芸年度 16.5ha → H22 園芸年度 23.6ha ・ユズ搾汁施設（総事業費3億7359万）が10/26竣工（北川村） 搾汁実績 2,070t（前年度実績1,190t） 搾汁率 16.9% → 17.9% ・生産履歴記帳率 H20 作 90.9% → H21 作 94.2%（3月時点調査） ・ユズ銀行を設立（北川村）1組織（10月1日設立）
<p>環境保全型農業のさらなる推進 「No.3 環境保全型農業のさらなる推進」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土着天敵温存ハウス設置グループ H20 年12グループ、58a → H21 年17グループ、70a（12月時点） ・天敵導入農家率 ナス H20 25.6% → H21 30%、（12月時点） ピーマン H20 95.5% → H21 100%（12月時点） ・エコシステム登録数 519戸（H21.11月末 ナス・ピーマン） （前年 508戸）
<p>豊かな森林資源を活かす森林再生への取組 「No.8 林業再生事業（「森の工場」づくりなど）」</p> <p>「No.11 林業加工品の販売の促進」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案型施業のベースとなる提案書入力フォームの作成に着手 歩掛の精度の向上、進捗管理のための入力フォーム作成 ・段階的な森林GISデータベースソフトの導入を計画 （H22~23年度に市町村エリア毎に） 所有者、境界、施業履歴等のデータベース化に着手 1名新規雇用（東部森林組合H21.8~） ・新商品の企画開発に着手（エコアス馬路村） デザインコンペ実施 54点応募 → 6点採択試作（H21.12） 既存商品及び本年試作した商品の国内外の展示会への出展 インテリアスタイル展（6/3~5）125名来場（東京ビックサイト） INPORT PRO EX CO 出展（11/11~13）60名来場（東京ビックサイト） メゾン・エ・オブジェ出展予定（1/22~26）158名来場（フランス） 新規顧客との契約 12件（既存商品）
<p>漁家所得向上への取組 「No.12 キンメダイのブランド化に向けた取組」</p> <p>「No.14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略」</p> <p>「No.15 新たな漁業の導入とシラス魚佃等の向上」 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キンメ脂肪含量測定装置を導入（H21.12） →測定データを蓄積し、ブランド化の検討材料としていく ・水産加工業者と漁協が連携して、まずシメサバ加工から着手 原魚サバ約200t/年の現地加工、販売額約1億円を目指す ・漁村女性起業化グループ（シラス）の誕生（H21.5）と活動の活発化 アドバイザーを活用し、新たな加工品を開発（シラス佃煮） 地元量販店等での実演販売活動を実施 ・深海縄操業技術について、青年漁業者を主体とした研究会を設立（H21.6） アカムツなどの深海魚の操業技術を習得するため、アドバイザーを活用。
<p>1.5 次産業化の推進 「No.21 道の駅「田野駅屋」の機能強化」</p> <p>「No.6 特産品「イチジク」による地域の活性化」 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加工品開発を委託（田野町）受託事業者において、職員2名雇用、アドバイザー1名と契約 加工品2品目を開発（たのかつ、鯖コロッケ）、田野駅屋にて販売開始 （H21.11） 加工品2品目を開発（チーズプリン、カボチャプリン）、田野駅屋にて販売 （H21.12） 加工品3品目を開発（鯖くん、鯖飯の素、漁港のがんも）、田野駅屋にて販売 （H22.1） ・イチジク苗木の無償配布（奈半利町）（20本/戸以上）（H22.3） イチジク新規栽培予定者 4名、29a、287本（H22.3定植予定）

<p>広域的に連携した観光の仕組みづくり</p> <p>「No.22 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光素材集の作成(H21. 11) 広域観光 DVD の作成(H22. 3) ・龍馬であい博の県外 PR キャンペーンへの参加(H21. 10~12 月) ・東部交通において1名専従職員の確保を決定(H22. 6~) ・素材集を活用した県外エージェント等へのPR展開(H21. 11~12 月) 東京：エージェント32(営業所+商品造成部門)、大手マスコミ10社 関西：エージェント説明会(20社44名)、同営業所17店舗、 大手マスコミ 2社 山陰：エージェント営業所28店舗 ・大阪事務所と連携した関西教育旅行エージェント等への営業訪問(H22. 3)
--	---

② 上記以外で特に動きのあった取組

地域アクションプランの項目名	取組状況(課題、結果、成果等)
<p>「No.5 土佐ジローの生産拡大」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地元説明会の開催の実施 事業主体(H21. 4)市と事業主体(H21. 9) ・臭いを主な要因とした計画への反対があり、計画を延期 ・対応： <ul style="list-style-type: none"> ・計画に対する反対者への対応 計画鶏舎の臭気対策等について、個別訪問し、説明と協力を依頼 ・既存鶏舎の臭気の更なる軽減と環境美化対策の実施 臭気測定と原因特定 飼料添加剤を添加、床面に植物活力剤を散布 鶏糞をこまめに堆肥舎へ搬出 鶏舎の周囲に花やプランターを設置 ・代替地の検討 → 候補地を選定 → 所有者との交渉 → 候補地に利用計画あり。断念。 ・当初計画地での事業の実施について、地元の総意を決定する会が開催され、(H22. 2) → 了承される。
<p>「No.9 上土佐(かみとさ)備長炭販売促進事業」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体を室戸市・東洋町のそれぞれの生産者組織とする。 ・研修窯(室戸市4基)、共同窯(室戸市2、東洋町4基)をH21から順次設置を計画 ・室戸市 72t、東洋町 115tの増産と 室戸市 8人、東洋町 6人の新規製炭者の育成を目指す。 ・東洋町では生産者組合の組織強化 事務員の雇用(22年4月予定)
<p>「No.23 地質資源を活かした交流人口の増加 (世界ジオパークに向けた取組)」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオガイド養成研修を開催(全10回) 新規登録者14名(総数21名) ・遊歩道及び案内板の整備(~ H23 までに順次実施、駐車場はH22から整備) ・ホームページの作成(H22. 3 完成) ・教育用・観光用DVDの作成(H22. 3 完成) ・展示施設の整備(H22. 2 完成) ・携帯サイトによるジオポイント紹介システム(5ヶ国語対応)の整備(H21. 11 完成：県内ALTなど40名が体験参加) ・JR四国ジオツアー参加者34名 ・俳句大会参加者40名 ・写真コンテスト応募作品94作品 ・課題は、運営母体の体制強化、地域住民の盛り上がり、国内外への情報発信強化

「No.24「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大」	<ul style="list-style-type: none"> ・管理棟、シャワー棟購入による施設の機能強化 ・旅行雑誌への掲載(年間誌3冊、月刊誌6冊) ・ホームページのリニューアル、パンフレットの作成 ・夏場のプログラム強化のため、補助スタッフの雇用及びウエットスーツ購入 ・クリアカヌー購入による新プログラムの構築 ・上記取り組みにより、来場者 14%アップ (H20 18,923 人 → H21 21,596 人) ・ドルフィンスイム参加者 47%アップ (7~8 月 H20 182 人 → H21 267 人)
「No.29 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大」	<ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財指定記念シンポジウム、見学会の実施 (H21.10 150 名参加) ・林鉄のガイド研修会 3 回開催、他の研修会への参加等 ガイド育成 15 名 ・ホームページの作成・案内看板の設置 (19 箇所、H21) ・モニターツアーの実施 (H21.11) モニターツアー等の参加者 150 名 宿泊客 25 名 ・シンボルマーク商品作成 (ガイド用スタッフT シャツ、ジャンパー) ・H22 旅行代理店を通じたツアーを予定 ・課題 5 加町村広域の事務局機能の整備
「No.26 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等」(安芸市)	<ul style="list-style-type: none"> ・「(は)ばたけ弥太郎・龍馬伝」安芸市推進委員会の活動活発化 とっくり酒「えい彌」、ゆず和菓子「弥太郎くん」等特産品 5 品目の開発 ・サテライト「こころざし社中」の整備 ・弥太郎生家、土居廓中など主要観光スポットの説明看板等を整備 ・広域周遊バスの運行(H22.1~) ・タクシーを活用したコース設定 2コース(周遊観光タクシー) ・レンタサイクル等周遊ルートを設定 ・ガイド研修(7 回開催)の充実によるガイド体制を強化 総数約 50 人
「No.34 龍馬伝を活かした観光振興」(北川村)	<ul style="list-style-type: none"> ・龍馬伝慎太郎推進協議会設立 (H20.12) ・中岡慎太郎館のリニューアル (H22.1 完成) ・中岡慎太郎館のリニューアルにあわせた企画展の開催 (年 2 回以上) ・幕末体験村の実施 (現在は試験的に開催) ・ゆずサイダーであり博缶の開発 (龍馬伝関連)

2 地域アクションプランへの追加・修正(予定)項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目(案)【※ 資料1(有望素材シート) 資料2(H22 追加線表) 参照】

- 地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化

(2) 地域アクションプランの修正項目

修正項目 (1プラン複数存在)	22.3 フォローアップ	21.9 フォローアップ	計 件数
・エリアを追加したもの	1		1
・項目名を変更したもの	3	1	4
・指標、目標値を変更したもの	5		5
・ランクアップしたもの	3	2	5
・事業主体の追加、確定等	3	3	6
・内容を修正したもの	5	5	10
・スケジュール等を変更したもの	2		2
計	22	11	33
プラン実数	14	5	17

(3) その他

地域本部への相談

	農畜産業	林業	水産業	商工業	観光	計
件数	5	4	2	2	1	14
内アクションプランに反映 (予定)			2	1		3

物部川地域アクションプランの進捗状況等について

H22. 3. 17

物部川地域本部

1 地域アクションプランの第4四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

- ・全22項目について、実行支援チームを編成し、引き続き支援及び進捗管理を行っている。
- ・全体としては概ね順調に進捗している。年度当初の計画から見て若干遅れているいくつかの項目については、関係者と協議して、今後の計画を適宜立て直した。
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金を導入した事業については、「No. 15 シイラの加工商材活用」では、地元の実施体制等の協議に時間を要したことから、今漁期前の整備が困難になり、漁期終了後に事業着手することとなった。今年度中に整備を完了し来年度から本格稼働を目指す。また、「No. 2 香南市・香美市の園芸主幹品目の振興」では、「夜須のエメラルドメロンのブランド力強化事業」が採択され、ハード整備及びソフト（販売促進対策）に取り組んだ。販売促進対策では商談会を通して具体的な仕入れの相談（2社）があるなど、概ね順調に進捗している。
- ・21年度に厚生労働省の事業採択を受け、7月から動き始めた南国市地域雇用創出推進協議会、香美市地域雇用創造協議会については、第3四半期以降、講座の実施や商品開発への取り組みなど、順次具体的な動きを始めている。20年度から取り組んでいる香南市地域雇用創造協議会については、人材養成講座を通じたガイドやインストラクターの養成や実現事業による農水産物の加工商品開発に取り組み、いくつかの試作品の中から商品化されたもの（潮風バーガー）もある。今後、販売体制の強化などに取り組んでいく。

〔関連する地域アクションプラン〕

南国市地域雇用創出推進協議会

No. 3 「地産地消・食育の推進」

No. 5 「地域の特産品づくり」

No. 16 「「ごめん」をブランド化～トライアングルゾーンの活性化」

No. 19 「観光交流ネットワークづくり（観光推進体制の確立強化）」

No. 20 「歴史的資源を活用した地域活性化への取組～土佐のまほろば～」

香美市地域雇用創造協議会

No. 9 「物部のユズを総合的に売り出す取組～ユズのトータルステーション（拠点）の構築」

No. 10 「香美市ブランドの確立・特産品づくり」

No. 11 「作業者の確保～「雇いたい人」「働きたい人」のマッチング」

No. 18 「地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興」

No. 22 「観光交流の受け皿づくり」

香南市地域雇用創造協議会

No. 7 「農産物加工等への取組計画」

No. 21 「体験観光型メニューの滞在型旅行商品アクションプラン」

- ・地域アクションプランのうち、事業主体が未定のものや、主な内容やスケジュールの詳細について、関係機関等と協議して内容を詰め、修正を行うこととした。修正する項目は、全22項目中17項目で、仕分けで見るとA：7→13、B：4→7、C：11→2と熟度が上がる見込みとなっている。
- ・地域資源の掘り起こしの取り組みについては、十分に組み込まなかったこともあるので、小さいものも含めて、今後取り組みを進めたい。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p>産地のまとまりを基調とした生産から販売までを見通した取組 （南国市、香南市・香美市の園芸主幹品目の振興）</p>	<p>○香南市・香美市</p> <p>【生産上の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業技術の導入 <ul style="list-style-type: none"> キュウリ 885a（普及率 90%） ピーマン 1,296a（普及率 100%） シトウ 1,455a（普及率 68%） ・レンタルハウス整備 7件 148a ・選果場の機能強化による品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ナス選果場整備(カメラセンサー・選果場システムの改修) ユズ出荷場・選果場整備 (立体予冷库・全自動選果システム等の改修) ・エメラルドメロン：総合補助金導入により日射比例かん水制御システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> 7戸、10台、導入面積:3.1ha ・ユズ：県単独事業を導入し、出荷場・選果場の整備を実施。 <p>【流通・販売上の対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレサビリティシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> オオバ生産者番号印字機の整備（JA土佐香美 香北支所） ・エメラルドメロン：総合補助金導入により、11月に東京で商談会開催6社参加（うち2社商談中） <p>○南国市</p> <p>【まとまりのある園芸産地育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地検討会を29回開催し、増収に向けた初期の樹づくりや病虫害防除について意見交換を実施（シトウ11回、ピーマン4回、ニラ3回、小ネギ7回、小ナス2回、オクラ2回） ・南国地域シトウ生産者大会を開催し、東京、大阪の市場及び販売環境の情報共有を図り、意見交換を行った。 ・今年初めて、管内の3JAピーマン部会が合同の勉強会と現地検討会を開催し、情報交換を行った。 <p>【消費宣伝】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四方竹、葉ニンニク、シトウの知名度アップのために、10月に大阪でPRを実施、また、東京でも11月にシトウ、ピーマンの消費宣伝活動を行った。 ・小ナスの消費宣伝は一般消費でなく、業務需要を対象に行うべきという考え方から、東京、大阪に続き、11月に京都の仲卸と情報交換し、信頼関係を築き始めている。 ・小ナス、シトウ、ピーマン部会による京浜市場販売状況調査を2月に実施。
<p>地産地消・食育の推進 （地産地消・食育の推進、生産者と消費者をつなぐ場づくり）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南国市の小学校給食への食材（野菜・果物）供給体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> →全13校（プラス市立幼稚園1園）への定期的な配送を実現 小学校給食への供給割合（2学期末）：H19 5.1%→H21 6.9% ・生産者と消費者をつなぐ場としての農家レストラン <ul style="list-style-type: none"> →農家レストラン開設候補地を1か所に絞り、具体的に検討中

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p>豊富な地域資源を活用した 1.5 次産業化の推進 （農産物加工等への取組、シイラの加工商材活用など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南国市地域雇用創出推進協議会（ふるさと雇用による企画コーディネーター）及びなんこく空の駅推進協議会によるコーディネートでブラッシュアップまたは新規商品開発され、市販を開始した商品：<u>16 品目</u> ・香南市地域雇用創造協議会を中心に加工品の試作品づくりに取り組み、<u>潮風バーガー</u>など、一部が商品化された。<u>市販を開始した商品：4 品目</u> ・香美市地域雇用創造協議会を中心にシカ肉、ユズ等の加工品の試作品作りに取り組んでいる。<u>市販を開始した商品：6 品目</u> ・シイラについては、実施体制等の協議に時間を要したことから施設改修が遅れたが、既存施設で前処理加工を行い販売した。 （加工処理量：約 50t 販売額：約 350 万円）
<p>地域に育つ県産材の有効活用 （民有林における間伐の推進、木質バイオマスの活用に向けての取組など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の更新・拡大の取組（面積 4,345ha→5,875ha） ・間伐、作業道開設の取組 （間伐：1,536ha、作業道開設：<u>32,600m</u>） ・ペレットボイラー整備：グリーンニューディール事業の導入により、21 年度に 1 台導入 （22 年度：27 台、23 年度：13 台予定） ・ペレットボイラー導入意向調査を J A を通じて実施。 ・香南市が低炭素地域づくり面的対策事業（環境省）を導入しペレットボイラー燃焼試験及びデモを実施予定。
<p>歴史と伝統ある地場産業の振興 （地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・香美市地域雇用創造協議会や香美市商工会等が中心となって、森林で使用する「打刃物」の商品開発を開始 ・<u>新規市場開拓の一環として、「協働の森」事業向けのロゴ入り鋸等の見本を県環境共生課に提供し、1 月から PR を依頼。受注実績：鋸 20 本</u> ・高知工科大学生の<u>商品開発サークル</u>による「土佐打刃物の商品開発と販路拡大戦略」研究事業を 12 月から実施。<u>新商品を試作し、デザインの詳細等の検討を継続中</u> ・<u>モニターツアーの体験コースでフラフ染め体験を試験的に実施</u>
<p>広域連携を視野に入れた観光ネットワークづくり （体験観光型メニューの滞在型旅行商品化、観光交流の受け皿づくりなど）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・香美市が J R 土佐山田駅前に<u>観光情報等を提供する「香美市いんふおめーしょん」(H22. 4. 1 開設)</u>の整備を行う一方、香美市地域雇用創造協議会において、観光インストラクター養成講座の開催（受講者数 延べ 59 人）やモニターツアー（<u>2 件 参加者 21 名</u>）を実施。<u>また、豪華客船「にっぽん丸」のオプションツアー「田植え体験ツアー」を誘致 (H22. 4. 8 実施)</u> ・南国市地域雇用創出推進協議会において、観光ガイド養成講座の開催（<u>受講者実数 117 人</u>）や観光に資するネットワークの構築に向けた動きを開始。<u>南国市観光協会が 2 月から 5 月の期間で「南国幕末史跡謎解き花めぐり」ラリーを実施。また、龍馬ゆかりの地の観光客受け入れを目指して、坂本龍馬才谷保存会が発足</u> ・香南市地域雇用創造協議会において、観光ガイド等養成講座（32 講座：受講者数 延べ 581 名）の開催や観光商品検討会（本会議 2 回、部会 6 回）を開催するなど受け入れ態勢の強化及び商品化に向けたネットワークの構築をおこなった。体験型観光として「<u>稲田塾</u>」（1 校 28 名）を受け入れ、<u>モニターツアー（3 件 参加者 55 名）</u>を実施。<u>また、大阪のエージェント（5 社）に対しプロモーション活動を実施</u>

- ② 上記以外で特に動きのあった取組
特になし

【参考—産業振興推進総合事業費補助金の導入状況】

- ① 合併施設機能再生整備事業（4月審査会 事業採択）
- ・ 物部川地域APの「15 シイラの加工商材活用」（補助金額：1,001千円）
- ② 夜須のエメラルドメロンのブランド力強化事業（7月審査会 事業採択）
- ・ 物部川地域APの「2 香南市・香美市の園芸主幹品目の振興」に位置づけ（補助金額：14,761千円）

H22 事業費	12,000 千円
H23 事業費	6,000 千円

2 地域アクションプランへの追加・修正（予定）項目等

- (1) 地域アクションプランの追加検討項目（案）

・ なし。

- (2) 地域アクションプランの修正項目（案） 【※P6～39（H22 修正線表）参照】

AP 番号	項 目	修 正 内 容	仕 分 け
2	香南市・香美市の園芸主幹品目の振興	・項目を2つに分ける。 1. 販売力向上対策 2. 産地力強化 ※ユズをNo.9に移行する。	A（変更なし）
3	地産地消・食育の推進	・「主な内容」の詳細および「事業主体」を記載し、スケジュールを追加する。 ・「指標及び目標」を設定する。	B（変更なし）
4	生産者と消費者をつなぐ場づくり～まずは農家レストラン～	・「事業主体」を記載する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C→B
5	地域の特産品づくり～農産物加工への取組～	・「主な内容」の詳細および「事業主体」を記載し、スケジュールを追加する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C→B
6	大学生による地域応援団(サポーター)づくり	・スケジュールを一部修正する。	B（変更なし）
7	農産物加工等への取組計画	・「事業主体」に食品加工グループを追加 ・スケジュールを一部修正	B→A
9	物部のユズを総合的に売り出す取組～ユズのトータルステーション(拠点)の構築	・項目を統合する。(No.2,11) 「生産から販売までのユズの総合的な産地力強化対策」 ・「事業主体」を記載する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C→A
10	香美市ブランドの確立・特産品づくり	・「事業主体」を記載する。 ・「指標及び目標」を設定する。 ・スケジュールを一部修正する。	C→A

11	作業者の確保 ～「雇いたい人」「働きたい人」 のマッチング～	・項目 No. 9 に統合する。	C→A
13	木質バイオマスの活用に向けて の取組	・「事情主体」を変更する。 ・「指標及び目標」を設定する。 ・スケジュールを一部修正する。	C→A
14	県産材の利用推進	・「指標及び目標」を設定する。	A（変更なし）
16	「ごめん」をブランド化 ～トライアングルゾーンの活性化 ～	・「主な内容」の詳細および「事業主体」 を記載し、スケジュールを追加する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C→B
17	香南市コミュニティガイド事業	・「指標及び目標」を設定する。 ・スケジュールを一部修正する。	B→A
19	観光交流のネットワークづくり (観光推進体制の確立強化)	・「事業主体」を記載し、スケジュール を追加する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C→B
20	歴史的資源を活用した地域活性化 への取組 ～土佐のまほろば～	・「事業主体」を記載し、「主な内容」及 びスケジュールを追加する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C（変更なし）
21	体験観光型メニューの滞在型観 光商品化アクションプラン	・スケジュールを一部修正する。	A（変更なし）
22	観光交流の受け皿づくり	・「事業主体」を記載し、スケジュール の詳細を追加する。 ・「指標及び目標」を設定する。	C→B

(3) その他

- ・4月からの相談・提案件数は10件。

<相談・提案等の内容>

- ・「山北みかん」のリキュール製造・販売について
- ・ユズ加工品（ユズ茶・ユズ胡椒等）の製造・販売について
- ・シラス（ちりめんじゃこ）の製造・販売について
- ・「三宝山」を活用した観光振興について
- ・高知龍馬空港での特産品の販売について
- ・生産者直売コーナーの拡充について
- ・農家レストランへの支援について
- ・万次郎カボチャの加工について
- ・加工食品（パテ・ピクルス等）について
- ・有機農業ビジネスの仕組みづくりについて

高知市地域アクションプランの進捗状況等について

H22. 3. 17

高知市地域本部

1 地域アクションプランの第四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

観光分野や農業分野を中心に概ね実施計画どおりに進んできている。

今後は、動き出した農産物の加工事業化の推進や、観光分野におけるさらなる具体的な取り組みの追加・拡充、商工業分野の広がりのための企業ニーズの掘り起こし、はりまや橋から高知城までの東西軸エリアを活性化の重点地域と位置付け、「歴史」「文化」「食」を柱とした事業の展開による県都の中心部の活性化の支援が必要となっている。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
地域の特色を活かした多様な農業の展開 （基幹品目の生産性及び品質の向上、中山間農業の活性化、有機・無農薬等Eco農業の推進）	<地域の基幹品目の振興（品目別総合戦略）> 生産については順調に推移し、加工品についても動きが出てきた。 ・トマトジュレ、ショウガゼリー、新高なしのリキュール、イチゴの加工向け出荷 <中山間農業の活性化> ・ユズ：国庫補助金及び総合補助金の導入によりJA高知市ユズ搾汁施設改修搾汁能力の向上 1.25 t → 5 t / 時間 こうち型集落営農 2 集落で 75 a 分のユズの苗木導入 ・新たな品目：ソラマメ、加工用わさびの試験栽培 <有機・無農薬等 Eco 農業の推進> 高知市有機市民農園の開設、ホソバオケラの増殖栽培、ミシマサイコの試験栽培
「森の工場」などによる間伐の面的な拡大 （事業体や担い手の育成、異業種の参入・連携の仕組みづくり）	・森の工場の 1 団地新設（1009ha）
高知県漁協による直接販売の促進 （直販施設での鮮魚や水産加工品等の販売促進活動の展開）	高知市本町地区及び横浜地区の直販市で販売促進に取り組んでいる。成長戦略における県漁協の流通販売強化事業と総合補助金でのPRや人材育成などソフト事業を支援。
中心商店街での販売拠点づくり （アンテナショップの設置や「おかみさん市」の拡充）	・アンテナショップ：中心商店街活性化モデル事業の採択を受ける。民間会社が 22 年 2 月 19 日、県産品アンテナショップ「てんこす」をオープン。 ・おかみさん市：出店ルールを 7 月に新たに決定し、新規募集を行っている。新規出店者 1 名。参加者の広がりが課題。
工業分野における産業政策に関する情報の一元化 （生産管理、販路拡大、人材育成、若年者雇用など）	県の成長戦略の一環として取り組んでいる。 ・こうち販路拡大チャレンジ事業補助金の交付：上半期 5 企業、下半期 7 企業 ・見本市への高知県ブース設置（3 回）：関西機械要素技術展（大阪市）、メッセナゴヤ 2009（名古屋市）、テクニカルショウ 2010（横浜市）

	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県製造業ポータルサイトの発注：3月末本格運用開始
<p>コンテンツ産業の育成 (潜在するコンテンツの発掘やビジネス化への仕組みづくり)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県コンテンツ産業推進会議の設置 ・高知まんが・コンテンツビジネス創出塾の開催 ・クリエイター実態調査の実施
<p>広域的な体験型観光の仕組みづくり (広域ネットワーク化のための仕組みづくり、多様で効果的な観光情報の発信)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺市との意見交換を実施。関係市町村における広域観光に対する積極的な意識の醸成が課題。そのためには成功事例を紹介することが欠かせない。
<p>魅力ある観光戦略の展開 (食観光の推進、よさこい祭りの有効活用、「龍馬伝」を契機とした龍馬の新たな魅力づくり)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知B級グルメ維新コンテストでグランプリが決定(井部門:なるこ井、めん部門:しらすラーメン)。チラシ15万部作成。今後は、PRと食としての定着が課題 ・よさこいをテーマとした映画の高知ロケに対する支援を行う。 ロケ地マップや衣装の展示場など次の具体的な展開を検討中 ・「龍馬の生まれたまち記念館」を中心としたまちあるきマップ(6コース)が完成。10月～2月までの参加実績:579人 休憩所や食べ歩きとのコラボの検討 ・高知市観光遊覧船の3隻目への支援 新たな観光資源としての活用策を検討中

② 上記以外で特に動きのあった取組

地域アクションプランの項目名	取組状況(課題、結果、成果等)
8 稲ホールクroppサイレイジを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活	<ul style="list-style-type: none"> ・二期作農家が作った稲を畜産農家が飼料として購入し、安心・安全の酪農製品の生産を目指す、耕畜連携の仕組みを確立するため、9月から飼料稲の生産に取り組んだ(水田19ha)
9 乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農業の多角経営モデルとして、牧場で生産した生乳を使用して発酵バター、お菓子、パンを製造販売する取り組みを進めている。製造のための機械については総合補助金で導入(11月採択)し、H22年4～5月オープン予定。
17 冷凍ドロメの販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実行組織 春野冷凍ドロメ加工グループ「どろめっこ」を設立し、実証活動(10/18春野さんさん黒潮市への出店)、試食品の提供(12/6土佐漁村起業交流会)の実施。
33 「エンジン01 オープンカレッジ in 高知」の開催を契機とした交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・来県した著名人ら約120人のうち25人が高知県観光特使に就任していただき、これを契機にいくに多くの高知ファンを増やしていくかが課題。 ・土佐の「おきゃく」2010の「土佐の夜楽」追加プログラムとしてエンジン01講師の林真理子氏ほか6人を講師に招き開催。
34 温泉開発による観光地としての魅力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉を核とした共同事業開発に関する基本調査・計画報告書について高知市に報告。今後具体的な内容について検討を進める。

2 地域アクションプランへの追加・修正(予定)項目等<2月12日第7回推進本部会議以降>

(1) 地域アクションプランの追加検討項目(案)

○春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上

○高知にぎわい東西軸活性化プラン(仮称)に基づく中心部の活性化

(2) 地域アクションプランの削除項目

・「高知県漁協直販施設での鮮魚等の販売促進」

(3) その他

- ・平成22年3月5日現在、地域本部へ個人・団体あわせて28件の相談があっている。
- ・問い合わせのほとんどが、内容が具体化していないため、地域アクションプランの追加の検討は行っていない。
- ・地域本部に相談のあった水産加工食品製造販売会社の取り組みについて支援策を検討している。
- ・中央卸売市場の活性化の取り組みについて支援策を検討している。

相談があった案件(抜粋)

団体名	分野
・個人2件	文旦の加工
・法人2件 個人2件	産直市の設置
・法人	シイラの加工
・法人	太陽光発電を活かした新製品の開発 ⇒企業研究会へ
・法人	観光パンフレットの増刷
・法人	キリンサイの商品開発⇒企業研究会へ
・法人	東京の企業との交流会⇒地産外商公社、産業振興センター、東京事務所へ

1 地域アクションプランの第4四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

- ① 全項目について、実行支援チームを配し、支援及び進捗管理を実施した。
- ② 年度当初において、実行段階にあると捉えていたプランは、ほぼ順調に進捗していると考えている。
- ③ 嶺北地域産の特産品等として、米粉、ブランド米、碁石茶、土佐はちきん地鶏、れいほくスケルトンなどの認知度が高まり、販路が拡大している。
- ④ 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金を4件を導入し、関係アクションプランの進捗を図った。

(※ 下表の事業費は補助対象経費)

事業名	関係するアクションプラン項目名	補助金額／事業費 (単位：千円)	内容
・れいほくスタイル環境保全型ビジネス推進事業	・れいほくブランドの産地の確立とユズの加工拠点づくり (No. 1) ・米粉を活用したビジネスの展開 (No. 3) ・土佐産直サテライトセンター（とさ千里（大阪））の活性化による地産外商の拠点づくり (No. 16)	29,671／44,507	・米粉関係施設・設備の整備（保管庫、冷凍庫等） ・米粉・八菜等のPR・販売促進 ・野菜等の集荷体制の整備（車両等） ・関西圏でのマーケティング調査
・本山町特産品ブランド化未来創造構築事業	・米のブランド化による稲作農業の展開 (No. 4)	23,121／34,683	・ブランド米生産に係る施設・設備の整備（色彩選別機、米選機、乾燥機、食味分析機等） ・ブランド米のPR・販売促進
・おおとよスタイルビジネス創出事業	・(株)大豊ゆとりファームを核とする碁石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (No. 5)	18,160／27,241	・碁石茶のPR・販売促進 ・施設整備等（保冷庫、糶摺り機等） ・農地保全 ・野菜等の集荷・販売等の体制整備（POSシステム導入、集荷ルート調査等）
・土佐はちきん地鶏拠点（生産～販売）づくり推進事業	・土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開 (No. 8)	27,293／40,941	・土佐はちきん地鶏生産施設及び関連施設の整備（育成舎、堆肥舎等）

- ⑤ 地域アクションプランの新たな項目として、相談・提案等を受けた中から4項目を追加することとした。

【平成22年度に向けて】

- ・ 実行段階に入った取り組みについても商品開発や販路開拓等の課題は存している。今後とも課題への対応も含め、事業の一層の進捗が図られるように支援を続けていく。
- ・ 畜産関係の肉用牛関係（赤牛、黒牛）及び観光関係については、他の取り組みに比し、進捗が図れなかった面があったと考えている。内容の見直しが必要なものもあり、取り組みを進める中で方向性を出したいと考えている。
- ・ 新たに地域アクションプランに追加する項目については、事業主体を検討する必要があるものなど、各項目ごとにいくつかの課題があり、これらへの対応を含め、具体的な展開に向け取り組む。

- ・ 地域の声を聞き、アクションプランに反映していく取り組みが弱かったと考えおり、この面の取り組みを強化することが必要と考えている。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p>“れいほく”ブランドの園芸産地の確立及びユズ加工の拠点化 「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」などの振興</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ れいほくブランドの園芸産地の確立とユズの加工拠点づくり (No. 1) 	<p>【ユズ加工施設整備の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 22 年度のユズ搾汁設備及びジュース充填設備等の整備（事業主体：J A土佐れいほく）に向け、国に事業実施計画書（強い農業づくり交付金）を提出（H22. 3）。 <p>【有利販売の取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 土佐町内の集荷システムが立ち上がり、試行開始（H21. 10～）。集荷システムの利用者 46 名、売上額約 543 万円（H21. 10～H22. 3）。継続に向け、J A土佐れいほく直販生産部会土佐町支部を立ち上げ検討。 ② 「生活協同組合コープかがわ」での「れいほくコーナー」の開設が宇多津店他 4 店舗となる。高知市内の直販所 2 か所（J A高知）に「れいほくコーナー」を開設（H22. 3） ③ れいほく八菜等の関西圏での販路拡大を視野に入れ、マーケティング調査を実施 ④ 地域雇用創造実現事業（土佐町雇用創造協議会）により、1 名の雇用を創出。
<p>肉用牛産業の経営安定化及び新たな畜産業の展開 「嶺北牛」の振興及び「土佐はちきん地鶏」の定着</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興 (No. 6) ・ 大川黒牛の再興による地域の活性化 (No. 7) ・ 土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開 (No. 8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本山町が整備を予定している公共牧場については、候補地を探しているが、適地を見出せていない状況である。 ・ 大川村の黒牛の再興については、生産者減などの課題はあるが、大川村和牛生産組合において、黒牛の更新などの動きが出てきている。 ・ 土佐はちきん地鶏については、産業振興推進総合支援事業費補助金を導入し、施設整備等を実施。育成舎・浄化槽等の整備が完了し、60,000 羽／年の生産体制が整う。 ・ 当初、平成 23 年度に予定していた専用処理施設の整備を平成 22 年に前倒する方向で検討 ・ (株) むらびと本舗において、ふるさと雇用再生特別基金事業により 8 名雇用

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p style="text-align: center;">嶺北材の増産及び販路拡大 計画的な路網整備と間伐の 推進、「れいほくスケルトン」 の施工性能の向上等</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐推進と木材増産による林業振興（No. 9） ・ 「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進（No. 10） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森の工場の更新・拡大の取組み（更新2団体、拡大3団体） ・ 間伐、作業道開設の取組（間伐973.30ha、作業道開設34,030m） ・ 嶺北材使用の建築受注 約200棟（うち「れいほくスケルトン仕様」49棟） ・ 土佐町 町営モデルハウス完成（H22.2、れいほくスケルトン仕様） ・ 関連事業体においてふるさと雇用再生特別基金事業により1名雇用
<p style="text-align: center;">大型製材工場の誘致</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型製材工場の誘致による地域材の利用の促進（No. 14） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内関係者で構成されている連絡協議会に参加（嶺北林業振興事務所）し、嶺北地域管内の各町村林業振興連絡会において必要な情報を提供し、共有
<p style="text-align: center;">ITを活用した新たな商業の展開 地域産品を販売するポータルサ イトの構築</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信（No. 15） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土佐町雇用創造協議会が主体となり、「土佐さめうらe商店街」を開設（H21.10） ・ 情報発信のツールを持たない生産者の商品を発信することを視野に入れた取組みであるが、現時点では、取扱商品が少ない状況。今後、商品増に向けた取組みを強化することが必要。 ・ 地域雇用創造実現事業（土佐町雇用創造協議会）により、1名の雇用を創出
<p style="text-align: center;">地産外商の拠点づくり 土佐産直サテライトセンター （とさ千里）の活性化</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土佐産直サテライトセンター（とさ千里（大阪））の活性化による地産外商の拠点づくり（No. 16） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年夏ごろの新店舗開設に向け、施設整備等の検討・協議を進めている。 ・ 高知県の産品を取り扱うことを含め、新店舗での販売戦略を並行して組み立てていくことが必要
<p style="text-align: center;">広域観光の仕組みづくり 広域連携による観光情報の一元 化や観光ルートづくり</p> <p>【プラン名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 嶺北地域の連携による交流人口の拡大（No. 17） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実行支援チーム会で、嶺北地域をつなぐ取組みについて検討・協議。その中で、嶺北地域の観光マップを管内町村で連携してリニューアルしようとの動きが出てきている。 ・ コーディネートする人・組織等の体制づくりが課題

② 上記以外で特に動きのあった取組（項目名の（ ）書きは嶺北地域アクションプランの番号）

地域アクションプランの項目名 (プラン名)	取組状況（課題、結果、成果等）
<ul style="list-style-type: none"> 集落営農で元気な地域づくり (No. 2) 	<ul style="list-style-type: none"> こうち型集落営農モデル組織は、吉延営農組合（本山町）と伊勢川営農組合（土佐町）の2組合 吉延営農組合は平成22年度がモデルの最終年度となり、ミニライスセンターを整備する予定 伊勢川集落営農組合は平成21年度に営農計画、集落営農ビジョンを策定 大豊町穴内集落の「穴内あけぼの会」が集落営農組織となる。 集落営農組織 4 組織（モデル含む。）、他に組織化に向け3地域で検討中
<ul style="list-style-type: none"> 米粉を活用したビジネスの展開 (No. 3) 	<ul style="list-style-type: none"> 米粉関係の商品については、冷凍麺（米粉入りうどん）に引き続き「土佐竜馬麺」の販売を開始。今後順次、ラーメン、半生麺等の商品化を予定。 米粉・米粉商品販売額 約40,800千円 「米粉の里」実現に向け、米粉の料理、商品の取扱店を紹介（18店）した「米粉の里」マップを作成。現在、「米粉料理食べ歩きスタンプラリー」を実施中（H22.4.11まで）。 課題は、関西圏も視野に入れた販路拡大。れいほく八菜と併せ関西地域でマーケティング調査を実施。 米粉の製造や製品販売において、5名の雇用を創出（うち、2名は地域雇用創造実現事業（土佐町雇用創造協議会）。 他に、米粉関連等で、(株)とき千里において、ふるさと雇用再生特別基金事業により2名雇用
<ul style="list-style-type: none"> 米のブランド化による稲作農業の展開 (No. 4) 	<ul style="list-style-type: none"> 21年米から「土佐天空の郷」とブランド名を付し、販売開始。21年産米は約64tと計画どおり生産。 販売については、大口の取引相手が確保でき、約39tを販売 11月に福島県で開催された米・食味鑑定分析コンクール（米・食味鑑定士協会、福島県天栄村共催）において本山町特産品ブランド化推進協議会の会員が、水田環境の部で特別賞を受賞。また、「天空の郷」はテレビでも紹介されるなど、全国向けの発信もできている。 米市場は厳しい状況にあるので、品質を向上し、販売戦略をしっかりと立て、取り組むことが必要 本山町農業公社において、ふるさと雇用再生特別基金事業により1名雇用

地域アクションプランの項目名 (プラン名)	取組状況(課題、結果、成果等)
<ul style="list-style-type: none"> ・ (株) 大豊ゆとりファームを核とする碁石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組 (No. 5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 碁石茶は、販促・PR活動等により認知度は高まる。大口の取引先を通じてではあるが、ドラッグストアを中心に約 800 店舗で販売。 ・ 大豊町碁石茶生産組合は法人化を進め、平成 22 年 4 月に、大豊町碁石茶協同組合(仮称)が発足する予定 ・ 地域食材を活用した加工品の試作品作りに取り組む。高知市内の旅館が大豊町の「銀不老」を原材料に使ったロールケーキを開発し販売開始。 ・ (株) 大豊町ゆとりファームにおいて、ふるさと雇用再生特別基金事業により 3 名を雇用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 木工製品の製造・販売による地域の活性化 (No. 12) 	<p>【ぼうむ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レーザー加工機を活用したノベルティグッズ等の製作・販売に取り組んでいる。 ・ 木製品だけではなく、地域の資源を安全・安心な商品として企画・販売することや人材の育成などを目指し、任意団体から起業し、「ぼうむ合同会社」として発足(法人登記 H22. 2)

2 地域アクションプランへの追加・修正(予定)項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目(案)

- ・ J A 出資型法人による地域活性化の取組
- ・ 木質バイオマス利用拡大の取組
- ・ 白髪山、工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組
- ・ 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組

(2) 地域アクションプランの修正項目

- ・ 「米粉を活用したビジネスの展開 (No. 3)」について、対象地域の修正を行う。
- ・ 「肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興 (No. 6)」について、スケジュールの修正を行う。

(3) その他

- ・ 平成 21 年 4 月からの相談・提案件数は、20 件(うちアドバイザー等についての相談 9 件)であり、そのうち 4 件について、地域アクションプラン位置づけることとした。

なお、アドバイザー等についての相談に関しては、県のアドバイザー派遣(1 件)及び(財)産業振興センターのコーディネーター派遣(1 件)を受け、他は関係機関等への紹介を行った。

<主な相談・提案等の内容>

- ・ 白髪山の活用
- ・ れいほくスケルトン活用(早明浦ダム湖面利用者の艇の格納庫等への活用の提案)
⇒ 早明浦ダムの活用
- ・ 吉野川等、内水面の活用
- ・ 本山町内の棚田再生(大石地区)
- ・ 本山町寺家・吉野・汗見川地区の活性化
- ・ 廃食油の活用
- ・ 大豊町の活性化(交流人口拡大等に向けた人材の受け入れ)
- ・ 生産物の販路拡大・経営戦略
- ・ 木工製品の技術指導
- ・ 小枝ビジネスの展開
- ・ ポータルサイト構築の技術アドバイス

仁淀川地域アクションプランの進捗状況等について

H22. 3. 17

仁淀川地域本部

1 地域アクションプランの第4四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

(ア) 事業の推進状況

35プランの内、総合支援事業費補助金等を導入して事業化したものが10件、アドバイザーを導入し検討を進めているものが6件。スケジュールが遅れているものもあるが、全体に、事業化への検討が進んでいる。

(イ) 推進に課題があるもの

「15. (株)ソニアを核とする仁淀川流域における木材産業の振興」については、第3セクター(株)ソニアの資金繰りなど経営問題を関係町村、議会で調整中。一定運営のめどが立つまで新たな事業展開は困難な状況。

(ウ) AP で取り組んでいる製品や地域製品の PR

地産地消・外商課などから照会のある県内外で行われる商談会や展示会への参加、「フェスティバル土佐ふるさとまつり」のさんしんブースに出展。

(エ) 高知空港ビル「土佐のえいもん広場」への出品

12月18日から空港ビル2F に設置された標記コーナーで、12月18日から2月3日までの間、仁淀川地域の産業振興計画等に関連した商品の展示・販売を実施。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
地域の特徴を活かした多様な農業の展開 「No.1 地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展」	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹品目の産地ビジョン検討会議の開催（19回） ・国交付金、県総合補助金によりJAとさい西部集出荷施設を整備（H21・22） 土佐文旦出荷量の拡大、露地生姜の販路拡大を図る H21年度 集出荷棟整備（延床面積 2,077㎡） H22年度 光センサー選果機（文旦）・高精度重量選別機（生姜）導入
「No.8 仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金により仁淀川流域茶産地振興協議会が販促を実施 販促資材の作成（ロゴシール、ポスター・パンフレット、のぼり等） 販促イベントへの参加（6回、平均集客500人以上） ・産業振興アドバイザーの派遣（2人）
「No.9 薬用作物の産地拡大による所得の向上」	<ul style="list-style-type: none"> ・薬用作物の作付面積の増加 ミシマサイコ作付面積 H20 37.9ha → H21 38.9ha サンショウ作付面積 H20 15.5ha → H21 25.6ha
「No.10 力強い高精度トマト産地の確立」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金によりJAコスモスのトマト選果システム改修 精度10度以上のトマト選別による新たなブランド化 トレーサビリティシステム導入による差別化
「森の工場」などによる間伐の推進 「No.14 間伐の推進」	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場希望事業者への説明会（2回）、事業者への個別指導（延39回） ・既設5工場に加えて、新規4工場を設置（H21：計画1→実績4） 大西地区（間伐面積 35.00ha） 太田地区（間伐面積 11.47ha） 安居地区（間伐面積 26.97ha） 成川地区（間伐面積 63.84ha）

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
「宇佐のうるめ」の消費拡大 「No.18 うるめのブランド化」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金により宇佐うるめプロジェクト協議会が事業実施 直販所「宇佐もんや」の開設（H21.12.1） 県内外19店舗への生鮮うるめの定期発送（県外3店舗、県内16店舗）
「土佐和紙」の販売の促進 「No.19 土佐和紙の販売促進」	<ul style="list-style-type: none"> ・「土佐の山・紙資源の会」へ産業振興アドバイザーを派遣（1名） 土佐和紙の可能性掘り起こしと販路開拓を支援 紙の博物館で「使える和紙展」を開催（10/31～11/20） ・製紙工業会との勉強会の開催（3回）
滞在型・体験型観光の仕組みづくり 「No.24 JR バス越知駅跡地を活用した中心市街地の活性化」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金により越知町がまちの駅「情報ステーションおち」（仮称）を整備 地域における雇用創出（H21 まちの駅駅長を1名雇用） 地場製品の売上・観光交流人口の拡大を目指す ・仁淀川地域資源活用共有会議に観光部会を設置 流域全体のPRや地域連携による観光メニューづくりへの取組み 産業振興アドバイザーの派遣（3名） ・流域6市町村の観光担当課との協議 流域共通のパンフレット、観光素材の収集・情報発信等の検討

② 上記以外で特に動きのあった取組

地域アクションプランの項目名	取組状況（課題、結果、成果等）
「No.2 土佐文旦の加工」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金により菊水酒造株が文旦搾汁機器を導入 土佐文旦を原料としたリキュール類を開発 規格外品の加工利用による生産者所得の向上を図る * H21の搾汁量 20t
「No.6 本川キジの販路確保と新たな商品開発」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金等により本川きじ生産組合が施設整備 給排水施設、加工処理場等の改修 ・販路の拡大や新商品の開発への取組み 組合、農家等の関係者による定例会の開催（7回） 高知新聞、日本農業新聞、ちやお高知等への記事掲載 * H21年度 短期雇用4名
「No.21 (株)フードプランの地域商社化への取組」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金等により仁淀川町が食品加工施設を整備 * H21年度 新規雇用3名
「No.25 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金により澁谷食品株が食品加工施設を整備 新製品の活用などによる企業の生産拡大への取組を支援することで雇用の創出等地域振興を図る
「No.29 グリーンパークほどの多面的な活用」	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合補助金によりいの町が整備計画を策定 環境学習施設として整備し体験型観光の推進を目指す
「No.35 国宝と体験型観光による交流人口の増と地域の活性化」	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興アドバイザーを派遣（1名） 地域の観光資源を活用した観光ルートづくりを目指す

2 地域アクションプランへの追加・修正（予定）項目等<2月12日第7回推進本部会議以降>

(1) 地域アクションプランの追加検討項目（案）

- ・「加工用ワサビの加工の促進」を追加

(2) 地域アクションプランの修正項目

- ・「24. JRバス越知駅跡地を活用した中心市街地の活性化」と「34. 地域資源を活用した交流・体験型観光の体制及びメニューづくり」を「越知町の総合的な観光推進と地場製品の販売促進」に統合
- ・「25. 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化」を「企業進出による雇用の増と地元企業の活性化」（事業主体に土木建築会社を追加）と「地元企業の活性化（芋菓子加工販売拡大事業）」に分割

(3) その他

地域本部への相談 22件

1 地域アクションプランの第4四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

- ・地域アクションプランの実施状況については、一部進捗が遅れているものがあるが、全体としては概ね順調に進捗している。
- ・各分野の主な内容は次のとおりです。
 - 〔農業〕 栽培技術の底上げが徐々に進み、平均反収量も伸びた。
 - 〔林業〕 森の工場では、建設業者とのジョイントや団地化の取組が進んだ。また、森林セラピーではセラピーロードや民宿の整備が進んだ。
 - 〔水産業〕 シイラの加工・商品化の取組では、商品の開発が進み、加工販売施設が完成した。また、スラリアイスの実験施設が完成し、鮮度保持実験を開始した。
 - 〔商工業〕 拠点ビジネスでは、直販所間のネットワークの強化や新たなアンテナショップの検討、新商品の開発等の取組が進んだ。また、カツオの商品化の取組では新商品の開発が進み、ファーストフード店が竣工した。
 - 〔観光〕 ゆすはら・維新の道社中がオープンした。また、観光ガイドの養成や体験メニューの開発等が進んだ。
- ・県総合補助金に採択された地域アクションプランが6件、その他の県や国の補助事業などで取り組むものが19件、アドバイザーを活用したものが9件となっている。

	農 業	林 業	水産業	商工業	観 光	計
県産振補助金			2	4		6
その他の県や国の補助事業など	7	4	1	4	3	19
アドバイザー	1	2	2	4		9

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
滞在型・体験型観光の推進 <森林セラピー> <ul style="list-style-type: none"> ・No.13 森林セラピー推進による地域活性化（梶原町） ・No.32 拠点ビジネスの推進（津野町） <漁業体験等> <ul style="list-style-type: none"> ・No.32 拠点ビジネスの推進（津野町） ・No.35 教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備（須崎市） ・No.36 体験観光の推進（中土佐町） 	<ul style="list-style-type: none"> ・梶原町松原：森林セラピスト3名、セラピーガイド5名が誕生し、民宿2軒が開業。また、健康に及ぼす効果の解明に関する研究を実施。 ・津野町天狗高原：森林セラピーガイド3名が誕生。セラピーロードが完成（1kmの整備）。 ・津野町：天狗高原の観光ガイド8名を養成し、観光客421人（16回）を受入れ（H21.9～21.11）。 ・須崎市：漁業・農業体験等のプログラム（59メニュー）の開発に取り組むとともに体験教育プログラムのパンフレットを作成。 ・中土佐町：観光ガイド4名を養成し、観光客77名（10回）を受入れ（H22.2現在）。また、遍路道（浜蚯蚓）を活用したウォーキングコースを開発。

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p>〈龍馬伝〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.37 体験型・滞在型観光の推進(栲原町) <p>〈ホビー館〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.38 海洋堂ホビー館の誘致(四万十町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆすはら・維新の道社中が1月16日にオープン。来場者数6,444人(3月3日現在) 脱藩の道ガイド利用者794人(3月7日現在) ・町観光交流センター「まちの駅『ゆすはら』」が着工。 ・海洋堂ホビー館の基本設計が完成した。また、住民ワークショップを通じてホビー館を核とした地域住民参加の滞在型観光に取り組む方向性が明確になり、住民主体の地域計画づくりが進んだ。
<p>地域産物を活用した1. 5次産業の振興</p> <p>〈シイラ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.23 シイラを柱とした水産加工業の創設(四万十町) <p>〈カツオ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.28「かつお」まるごと商品開発プロジェクト(中土佐町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合がシイラを使った新たな商品開発や販路拡大に取り組んだ。また、1月に産振総合補助金による新たな加工販売施設(64㎡)が完成。 魚の購入(24t) 142万円 加工品販売額 423万円 ・企画ど久礼もん企業組合が、鰹などを使った新たな商品開発に取り組んだ。また、3月に産振総合補助金によるファーストフード店(21㎡)が竣工。 新商品の開発(カラヤン、クレティーヤ、かつおボール、スープカレー、生姜ロール等)
<p>森を活かす取組</p> <p>〈森の工場の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.9 森の工場の推進(全域) <p>〈森林認証材の販路拡大〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.10FSC 認証住宅の促進(栲原町) <p>〈木質バイオマスの活用促進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.2 施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進(須崎市、中土佐町、津野町、四万十町) ・No.11 木質バイオマスの推進(栲原町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の新設7地区、間伐180ha、作業道開設26,975m ・建設事業体3社(栲原町2社、四万十町1社)とのジョイントが進展し、建設事業体2社に高性能林業機械を導入。 ・体験宿泊ができるモデルハウス2棟完成(町産材利用、省エネ・新エネ対応等)。また、産業振興アドバイザーの紹介で大阪の工務店2社を通じた商談が進行中 H21 F S C 認証材の販売実績 1,100㎡(H20 877㎡) ・四万十町興津：ペレットボイラー18台(9戸)を導入。 ・栲原町：ハウスボイラー(全木ペレット対応機種)1台、冷暖房用ボイラー2台、ペレットストーブ4台を導入。 H21 全木ペレットの販売量645t(H20 800t)

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
<p>〈協働の森〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.12 協働の森づくり事業の推進・拡充(梶原町) ・No.15 循環型の森づくり(四万十町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の環境先進企業との協定数 15 件(うち 2 件は本年度の新規協定)
<p>まとまりのある産地づくり(主要基幹品目の生産拡大や有望品目の導入など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.1 園芸品目等の地域基幹品目の振興(須崎市、中土佐町、津野町) ・No.3 まとまりのある産地づくりと農家の所得向上(梶原町、津野町) ・No.6 基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化(四万十町) 	<p>〈主要基幹品目の生産拡大(3JA)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各品目とも栽培技術の底上げは徐々に進んでいる <p>「学び教えの場」の設置数</p> <p>H20: 6 品目 29 箇所→H21: 12 品目 39 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミョウガ 出荷量 3,903 t (対前年度比 105%・184 t の増加、JA 土佐くろしお・四万十) <p>〈有望品目の導入・定着への取組〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協間連携によるユズ産地育成(JA 津野山) : 20~21 年新植 12,000 本(約 15ha) ・アスパラガスの産地育成(JA 四万十) : 23 戸 2.5ha 出荷量 42 t 販売額 3.1 千万円 <p>〈集落営農組織の法人化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビレッジ影野農事組合法人の設立
<p>拠点組織等による多角的なビジネス展開</p> <p>〈津野町〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.32 拠点ビジネスの推進 <p>〈四万十町〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.33 都市部へのアンテナショップの創設 ・No.34 拠点ビジネス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨よけハウスや出荷所の整備、直販所ネットワークの強化、お茶を使った商品開発等を実施。 <p>直販所の売上高(4~1 月) 103,051 千円(前年対比 4.2%増)</p> <p>宿泊者数(4~1 月) 8,843 人(前年対比 5.8%増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町のイメージ戦略づくり、アンテナショップの試行実験、2 つの道の駅の連携による流通体制の運用試験等を実施。また、海と山の素材を使った新商品の開発を実施。 <p>アンテナショップの試行実験 : 松山市 11 月に 4 日間実施(2,300 人 77 万円の売上げ)、高知市 3 月に 2 日間実施(51 万円の売上げ)</p> <p>海と山の素材を使った新商品の開発 : ルーロー飯、シイラさかな饅頭、生姜プリン、シイラチャンジャなど</p>
<p>中心市街地の賑わいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.25 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業(須崎市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・SAT 構想の新たな実行組織として須崎市内のまちづくり活動に特化した NPO の設立に取り組み中。また、2 月から土曜日を SAT の日として推進する等、須崎の魅力を発信する取組をスタート。 <p>観光案内や物産を販売する SAT 情報館の開設(2 月にプレオープン)</p> <p>「道の駅・かわうその里すさき」への観光案内人の設置</p> <p>商家を活用した街角ギャラリーの開設(2 月~)</p> <p>お大師通りの商店街が土曜日限定のサービスの提供開始(2 月~)</p>

② 上記以外で特に動きのあった取組

No.8 農大跡地の活用(四万十町)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月の滞在型市民農園の開業に向け、コテージ(15戸)、貸農園16区画を整備。名称は、「クラインガルテン四万十」とし、1月4日から2月26日まで利用者を募集した結果、コテージ38件(うち県外26件)、貸農園9件の申込。
No.22 スラリーアイスを活用した魚価向上対策(中土佐町)	<ul style="list-style-type: none"> 産振総合補助金によるスラリーアイスの実験施設(76㎡)が11月に完成。鯉のタタキなど魚を使った鮮度保持実験を実施。
No.30 地場産品の販売促進(梶原町)	<ul style="list-style-type: none"> JA津野山の四万十源流大上厚「しいたけ」が「土佐のいい物・おいしい物発見コンクール」で大賞を受賞。「津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大」としてH22の新規アクションプランに位置づけ。商談会などを積極的に活用し、首都圏の高級料理店等との取引も開始されている。

2 地域アクションプランへの追加・修正項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目

- 平成22年度の新たな地域アクションプランとして、次の5項目を追加する。
 - ①四万十町の有機野菜を使った加工品の開発・販路拡大：桐島畑
 - ②四万十の栗再生プロジェクト：四万十の栗再生プロジェクト推進協議会
 - ③四万十町地産外商の推進：四万十町地産外商推進協議会
 - ④津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大：JA津野山
 - ⑤シイラ加工食品の生産拡大：(株)けんかま
- 追加する地域アクションプランとして検討していた「四万十檜の集成材等を使った地産外商ビジネス(大正町森林組合)」については、No.15「循環型の森づくり」の一事業として位置付ける→新たな地域アクションプラン名：「No.18 四万十川森林資源高付加価値化の取組」。

(2) 地域アクションプランの統合等項目

- 一体として取り組むことが、より効果的な地域アクションプラン等を次のとおり統合する。
 - ①「No.11 木質バイオマスの推進」と「No.12 協働の森づくり事業の推進・拡充」を「No.14 木質エネルギーを活かした循環型の森づくり」として一元化。
 - ②「No.21 ウルメの加工・販売」を「No.22 スラリーアイスを活用した魚価向上対策」に統合。
 - ③「No.24 南北道路を活用した商業・観光の振興」を「No.25 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業」に統合。
 - ④「No.29 町内事業所の活性化」、「No.30 地場産品の販売促進」、「No.31 地産地消の推進」の3つを「No.31 梶原町地場産品の地産地消・外商の推進」として一元化。
 - ⑤「No.33 都市部へのアンテナショップの開設」と「No.34 拠点ビジネス体制の構築」を「No.33 四万十町拠点ビジネス体制の構築」として一元化。

(3) 地域アクションプランの修正等

- 事業の進展等を踏まえて、事業主体や内容、目標等について、追加や修正等をする。

(4) その他

- 4月からの相談・提案件数は24件です。

幡多地域アクションプランの進捗状況等について

H22. 3. 17

幡多地域本部

1 地域アクションプランの第4四半期までの実施状況（総括）

(1) 総評

- ・平成21年度補助金の活用は、前回と変わらず。(5市町村6事業、2/3、約9千万円)
- ・平成22年度のAP新規事業は、芋の生産拡大(8)、炭焼き(18)、莓の販路拡大(34)(大月町3件)、魚の加工施設2件(21)(22)(宿毛市2件)、サメ漁業の復活(23)、竜串の観光施設整備(41)、土佐清水全体の観光戦略(42)(土佐清水市3件)、栗の地産外商戦略(32)(四万十市)の9件となった。
- ・事業内容の具体化が進み、No.9の項目「安全で安心な施設野菜・花卉・菌茸栽培、畜産等の推進(新品目・新品種の導入など)」を「廃菌床の活用等、地域資源型の農業の推進」に変更した。
- ・「中山間地域の保全と活性化」を事業内容及び事業実施主体の明確化により、No.10「佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業(中山間地域の保全と活性化)」とNo.11「弘法大師と生きた里山再生プラン(中山間地域の保全と活性化)」に2分割した。
- ・第2回産業振興推進セミナー(2/12)開催(テーマ:量販店が求める地域の商品、地域アクションプラン「かつお」まるごと商品開発プロジェクトの取り組み、高知県産業振興計画と幡多地域アクションプランの現状、参加者25名)。
- ・地域資源活用共有会議は3月下旬の予定。

(2) 具体的な動き

① 地域の重点的な取組

重点的に取り組む施策	取組状況(課題、結果、成果等)
滞在型・体験型観光の推進 (観光圏整備事業の活用、地域コーディネート組織の整備、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進など)	<ul style="list-style-type: none"> ・藤澤アドバイザー(延べ9日間)による講演、実技指導には計250人参加 ・魅力あるメニューづくりのコツ、危機管理、交流手法のブラッシュアップ実施 ・くろしお社中オープン、ジョン万次郎のキャスト決定後押し。じゃらんネット予約などで1月の土佐清水市の料宿泊予約増(対前年同月比で40%増→明るい兆し) ・地域コーディネート機能強化に向けた観光組織の法人化は、4月中を目途 ・観光圏整備事業の実施を通じて、新たな地産地消メニュー、体験プログラム、広域周遊ルートなどが開発され、全国に情報発信するためのツールが整った。 ・2次交通対策で一定成果(くろしお社中無料送迎ハイヤー、2月末で50名程度)あるもののPR強化等で後押しが必要
地域産物を活用した1.5次産業の振興 (しみずの元気再生事業、黒潮印の商品開発、宿毛の直七・魚の加工施設など)	<ul style="list-style-type: none"> ・しみずの元気再生事業(土佐清水市)では、魚の荷捌き台整備により、春夏のメジカ漁獲量が確保でき、秋以降の不漁に一定対応できた。 ・黒潮印北ノノ創造事業(黒潮町)では、高知ヤマザキとの黒糖の販売契約が成立 ・魚加工施設の整備(宿毛市)により、取引先が漸次拡大(4社→10社) ・かつお文化のまちづくり事業(黒潮町)では、交流人口の拡大が図れた(5,200人→8,700人)。 ・組織強化や生産・販売体制づくり、商品づくりが着実に前進し、地域での雇用の拡大、所得の増加、地域の活性化につながっている。
地域基幹品目等の生産拡大と流通・販売対策 (キュウリ、ミョウガ、ナス、ニラ、大葉、ブント、ユズなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標収量の達成に向けて農家やJA担当者等との意見交換・情報交換を継続 ・地域園芸戦略会議のもとに、品目別の問題点、課題の抽出、生産量拡大方策、産地の方向性を検討する品目別作業部会を継続 ・ブントの品質向上に向けた協議の場を設置 ・三原村AP(ユズ産地づくり)により地域内の所得増加が図られ、来年度以降の生産拡大が期待できる。

重点的に取り組む施策	取組状況（課題、結果、成果等）
森林資源の活用推進 （森の工場、木材製品の品質向上・表示、木質バイオマスの活用など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施業を推進するための基盤整備や事業体の育成（森林施業プランナー育成研修会の開催7回） ・ 作業道は32路線、37,345mを開設。搬出間伐面積は216haで一般用材7,500m³、チップ用材512tを生産 ・ 木づかい促進事業導入により宿毛市小筑紫小学校への児童用機・イス130セット設置 ・ 木質バイオマスの活用では、共同での木材乾燥機施設導入によるバイオマス利用を検討
つくり育てる漁業の推進 （藻場の回復、ヒラメ・アカウニの放流など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ アカウニ（2万個）を12月に放流。3月には前年5月放流時に不足していたヒラメ種苗（3万5千尾）を追加放流 ・ ヒラメの水揚げが少ないことから混獲率調査を実施（混獲率24%）。今後継続的に行う予定 ・ 藻場回復のために田野浦でウニの駆除を実施。 ・ 黒潮町単独事業で佐賀沿岸域に簡易型中層漁礁を設置 ・ アカウニの本年度の販売実績は、130万円（約800kg）
環境ビジネスの創出 （四万十川のアユ、アオノリなど天然資源の回復、特定保健用食品など新しい分野への利活用、堆肥工場など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下流漁協で第1回のアオノリの入札が行われたが、数量1.7tと少なく、品質も悪く1等級で7800円/kgの低い落札価格（並1万円/kg）だった。 ・ アオノリの資源回復に向けての実験・研究が四万十市（市単独事業）と高知大学の連携で進行中（来年度も継続予定）。藻類専門の研究員を1年間市役所に配置、生態調査を行うと共に、鍋島地区に下田地区を加えて養殖実験を開始する。 ・ 課題は四万十市と漁業関係者等との連携や意識・情報の共有。特に陸上養殖を今後どう進めるか、販売も視野に入れた仕組みづくりが課題 ・ 意識の醸成では、3月にアユ資源回復に向けたシンポジウムの開催。同じく3月にアオノリの陸上養殖試験の説明会開催予定（3.17） ・ アユの資源回復に向けては、四万十川で行っている国、県、市それぞれが行っている環境調査事業の情報共有を行った。
地域再生への総合的な取組 （土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進（大月まるごと販売事業）など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土佐清水市地域再生計画では、商品開発が進むと同時に龍馬博サテライト会場でのレストラン経営、幡多郡内土産店での販売拡充、高速SA・県外量販店での食材提供など地域資源の活用が広がっている。 ・ （財）大月町ふるさと振興公社では、「きびなごサーディン」が「土佐いいものおいしいもの発見コンクール」で優秀賞を受賞。ぱんかんジュースは12月で売り切れるなど、売れ行きも伸びている。 ・ 産品商談会では、商品の評判は高いが、大手との契約はロット確保で必ず困難。イベントやフェアでの活用、あるいは中小の量販店との直接取引等、営業の努力が必要。

②上記以外で動きのあった取り組み

地域アクションプランの項目名	取組状況（課題、結果、成果等）
No. 5 有機農業普及・拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕作放棄地の多い江ノ村、鍋島地区で有機農産物（江ノ村：水稻、鍋島：施設園芸・露地野菜）の栽培を開始。3月から定植を実施。 ・ 園芸施設は完成（2連棟×3＝17a）。従事者については雇用創造実現事業で農業専門員として4名を雇用。 ・ 有機農業や加工品の普及拡大のため、本年度は生産技術（9回）、加工品（5回）、販売力（6回）研修会を実施。農業初心者に対し、農業基礎技術のノウハウを一定修得させることができた。

2 地域アクションプランへの追加・修正（予定）項目等

(1) 地域アクションプランの追加検討項目（案）

「芋等、持続可能な農業の仕組みづくり事業」、「町内の持続可能な山林資源を活用した製炭及び祝風の産業化」、「宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備」、「民間企業との連携による水産物の販路拡大」、「サメ漁業復活に向けた取組」、「栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト」、「莓を核とした6次産業化」、「竜串ふれあい観光施設整備事業」、「土佐清水まるごと戦略観光展開事業」の9項目を追加。

(2) 地域アクションプランの修正項目

1の（1）のとおり

(3) その他

特になし